

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	大脇線改良事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	街路用地係	評価票作成者 街路・用地担当係長 小川泰則	
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
					単位施策(小)	災害に強い幹線道路整備の推進	コード	3 1 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路大脇線(L=293m) 1		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	都市災害時における、緊急輸送道路として活用できる災害に強い幹線道路の整備。 なお、主要事業の293mの内、未整備となっている国道1号交差点から桶狭間古戦場南側までの160mを供用できるように整備する			
1-5 事務事業の内容	平成20年度供用開始を目標に、国道1号交差点から桶狭間古戦場南側までの用地買収(A=567.96㎡、古戦場区域は買収なし)及び改良工事を行う。 国道1号交差点を信号制御交差点として整備するよう公安委員会及び国道管理者(名古屋国道事務所)と協議を重ねる。 また、国指定の史跡である桶狭間古戦場区域内においては、文化庁の承認を得るべく調査・指導を受ける。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
		平成18年度	用地買収及び用地買収に伴う物件移転補償について、内容説明の効率化を図るためマニュアルを作成した。	地価の変動は下げ止まり観がある。安全安心に対する希望は上がっている。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	都市計画道路整備率(%)		83.0(%)	84.0(%)	目標設定理由:都市計画道路将来整備計画及び南部・北部地域の土地利用計画に基づき目標値を設定 指標の定義:名古屋都市計画決定された市内都市計画道路(市施工)の整備率を表す指標 算出式:名古屋都市計画決定された都市計画道路全延長(市施工)と整備済み都市計画道路延長との比率 現状値算出の資料:都市計画道路現況表

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(%) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		0.29									
113,884											
7,372											
121,256											
1%当たり418,124	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績と成果指標(過去行ってきた整備の累計)を同類の数値とするため評価初年度のH18は、この事務事業の全体事業費を算出(267,270千円)後、年度成果の累計=直接事業費(H18は113,884千円)をし、その成果率にこの事業の整備延長(160m)を乗じて換算延長を算出(H18は68.8m)、整備済延長(19,077.0m)に加えてその年度の整備延長とし、都市計画道路計画延長(市施工分)23,240mで除してその年度の都市計画道路整備率(H18は82.38%)とする。よって活動実績は増加した整備率(評価初年度のH18は82.09%からの増加分=0.29%)。なお、人件費は、この事業に携わる職員がどれだけ重心を置いていたかという割合の合計(H18は1.1)により算出

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	82.38 (%)									
	後期目標値に対する達成度 (%)	98.1 (%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	生涯学習課とのタイアップによる文化財区域の確定。			文化財区域内工事の精査。移転補償対象となった物件について内容提示をどこまで表すか。			公安委員会及び道路管理者たる国道工事事務所との協議が終了。課題が残ったが文化財区域内工事の協議に至るための現地調査を終えた。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			